2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名　　新家工業株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　7305　　URL　https://www.araya-kk.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）市川　圭司
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役常務管理本部長　（氏名）胡居　典明　　TEL　06-6253-0221
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	21,021	5.9	1,455	65.8	1,577	49.6	1,068	81.1
2026年３月期中間期	19,850	△7.7	877	14.9	1,055	14.2	589	△14.0

(注) 包括利益　2027年３月期中間期　2,630百万円(　50.0%)　2026年３月期中間期　1,753百万円(　579.3%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	112.02	－
2026年３月期中間期	61.86	－

(注) 当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	62,529	36,487	57.5
2026年３月期	59,521	34,905	57.8

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　35,982百万円　　2026年３月期　34,410百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	－	100.00		220.00	320.00
2027年３月期		50.00			
2027年３月期(予想)				100.00	150.00

(注) １．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年３月期については、株式分割後の内容を記載しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	42,000	3.8	2,400	27.3	2,500	8.4	1,700	11.8	178.31

(注) １．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2027年３月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　−社　（社名）　　、　除外　　−社　　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	10,400,000株	2026年３月期	10,400,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	860,996株	2026年３月期	866,182株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	9,536,692株	2026年３月期中間期	9,534,376株

(注)当社は、2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の我が国経済は、継続的な賃上げや最低賃金の改定などを背景に実質賃金が増加するなど、雇用・所得環境に改善の動きが見られました。一方、生活必需品等の価格上昇が個人消費の下押し要因となったほか、自然災害や天候不順等の影響もあり、景気は緩やかな回復にとどまりました。また、海外経済においても地政学的リスクの高まりや世界的な長期金利の上昇などを背景に、先行き不透明な状況が続きました。

このような経済環境のもと、鉄鋼業界におきましては、建築・土木分野では、人手不足や建築資材の高止まりに伴う工期の遅延・見直しが常態化し、鋼材需要は停滞いたしました。また、自動車分野におきましては、一部に生産の持ち直しが見られたものの、本格的な需要回復には至らず、鋼管全般の国内需要は総じて伸び悩みました。

また、我が国への不当廉売関税（アンチダンピング課税）の賦課など、通商政策が進展したことに加え、円安トレンドが続く為替相場の効果もあり、海外からの安値輸入品の過度な流入は一定程度抑制されたものの、国内需要の低迷を背景に鋼材市況は力強さを欠く展開となりました。その結果、原材料費や加工費などのコスト上昇分を販売価格へ十分に転嫁することは難しく、利ざやの確保が引き続き課題となりました。

普通鋼製品につきましては、当社の主力分野である建築関連において、人手不足や資材価格・物流費の高騰を背景に、住宅着工の低迷や建設工事の工期の遅延・見直しが長期化しており、厳しい受注環境が続きました。一方、住宅設備や梱包資材関連では、中東情勢に起因する部材調達の遅延や物流の停滞が生じていたものの、第２四半期には影響が限定的となり、出荷は従来の水準に戻りました。また、自動倉庫や太陽光架台といったエネルギー関連案件の受注も堅調に推移した結果、販売数量は前年同期並みの水準を維持いたしました。

ステンレス鋼製品につきましては、普通鋼と同様に建築関連が低調に推移した一方、半導体製造装置、データセンター、トラック架装、エネルギー、食品・薬品関連設備などは堅調に推移いたしました。価格に関しては、人件費、物流費、光熱費の上昇に加え、中東情勢の影響による副資材の供給不安や、７月に発表されたアンチダンピング暫定関税により海外からの入荷が抑制されたことから、販売価格の引き上げを進めやすい環境となりました。こうした状況を背景に、市況価格は強含みで推移いたしました。

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入、東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげています。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、需要に応じた生産・販売体制の最適化を推進するとともに、販売価格の適正化や各種コスト改善に取り組んだ結果、前年同期を上回る利益を計上いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は21,021百万円（前年同期比5.9％増）、営業利益1,455百万円（前年同期比65.8％増）、経常利益1,577百万円（前年同期比49.6％増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は1,068百万円（前年同期比81.1％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の総資産は62,529百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,008百万円増加しました。流動資産は29,604百万円となり228百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少415百万円であります。固定資産は32,924百万円となり3,236百万円の増加となりました。これは主に、建物（純額）の増加1,010百万円と投資有価証券の増加2,505百万円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末の負債合計は26,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,425百万円増加しました。流動負債は18,213百万円となり919百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加267百万円と電子記録債務の増加458百万円であります。固定負債は7,828百万円となり506百万円の増加となりました。これは主に、繰延税金負債の増加661百万円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は36,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,582百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加1,501百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,385百万円となり、前連結会計年度末より415百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は2,614百万円（前年同期は455百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が1,573百万円の資金増加、仕入債務の増減額720百万円の資金増加となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は1,918百万円（前年同期は741百万円の資金の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が514百万円の資金減少、有形固定資産の取得による支出が1,501百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は1,105百万円（前年同期は275百万円の資金の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額が1,053百万円の資金減少となったことなどによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の我が国経済におきましては、物価高の長期化による個人消費への影響や、構造的な人手不足に伴う工期の遅延・見直し、為替相場の動向、海外景気の減速懸念など、先行き不透明な状況が続くと予想され、需要の急速な回復を見込むことは難しい状況にあります。一方で、DXの急速な進展を背景に、省力化投資をはじめ、データセンターやAI・半導体分野を中心とした設備投資の拡大が期待されております。

鉄鋼業界におきましては、建設現場における深刻な人手不足や資材高騰による工事遅延が長期化しており、住宅・建築分野では需要の本格的な回復にはなお時間を要するものと見込まれます。また、公共投資や一部産業機械向け等に持ち直しの動きが見られるものの、自動車関連需要の伸び悩み等もあり、国内鋼材需要全体としては当面、力強さを欠く状況が続く見通しです。さらに、海外におきましても、地政学的リスクや各国の通商政策、中国の過剰生産・輸出問題など、引き続き注視を要する環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、半導体、データセンター及びエネルギー関連といった重点成長分野への拡販を進めるとともに、コスト削減を推進し、市場環境やコスト動向を踏まえた適正な販売価格の維持・確保に努めてまいります。併せて、物流効率化や省エネルギー化といった構造改革を加速させ、利ざやの縮小や需要減少の影響を最小限に抑え、安定した利益水準の確保に注力してまいります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記
（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,801	8,385
受取手形及び売掛金	5,502	5,750
電子記録債権	6,030	5,687
有価証券	－	98
商品及び製品	6,570	6,647
仕掛品	747	760
原材料及び貯蔵品	1,717	1,797
その他	486	500
貸倒引当金	△23	△24
流動資産合計	29,833	29,604
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,270	6,280
土地	4,713	4,703
その他（純額）	4,114	3,865
有形固定資産合計	14,098	14,848
無形固定資産	228	210
投資その他の資産		
投資有価証券	13,453	15,959
退職給付に係る資産	1,644	1,675
その他	264	231
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,361	17,865
固定資産合計	29,688	32,924
資産合計	59,521	62,529

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,428	6,696
電子記録債務	2,938	3,396
短期借入金	4,910	4,994
1年内返済予定の長期借入金	325	320
未払法人税等	159	526
賞与引当金	444	476
その他	2,087	1,803
流動負債合計	17,294	18,213
固定負債		
長期借入金	2,509	2,349
役員退職慰労引当金	59	39
株式給付引当金	21	20
退職給付に係る負債	663	693
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	3,367	4,028
その他	692	688
固定負債合計	7,321	7,828
負債合計	24,616	26,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,596	4,596
利益剰余金	19,711	19,724
自己株式	△1,723	△1,715
株主資本合計	26,525	26,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,242	8,743
為替換算調整勘定	△92	△16
退職給付に係る調整累計額	735	710
その他の包括利益累計額合計	7,885	9,436
非支配株主持分	494	505
純資産合計	34,905	36,487
負債純資産合計	59,521	62,529

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	19,850	21,021
売上原価	15,785	16,262
売上総利益	4,064	4,759
販売費及び一般管理費	3,187	3,303
営業利益	877	1,455
営業外収益		
受取利息	12	16
受取配当金	183	228
仕入割引	9	9
その他	28	35
営業外収益合計	234	289
営業外費用		
支払利息	36	60
為替差損	7	96
その他	13	11
営業外費用合計	57	167
経常利益	1,055	1,577
特別利益		
保険解約返戻金	20	－
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	20	0
特別損失		
固定資産売却損	1	－
固定資産除却損	113	4
特別損失合計	115	4
税金等調整前中間純利益	959	1,573
法人税、住民税及び事業税	216	508
法人税等調整額	131	△13
法人税等合計	347	494
中間純利益	612	1,078
非支配株主に帰属する中間純利益	22	10
親会社株主に帰属する中間純利益	589	1,068

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	612	1,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,501
為替換算調整勘定	△107	75
退職給付に係る調整額	△7	△25
その他の包括利益合計	1,141	1,551
中間包括利益	1,753	2,630
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,731	2,619
非支配株主に係る中間包括利益	22	10

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	959	1,573
減価償却費	419	462
固定資産除却損	113	4
固定資産売却損益（△は益）	1	△0
のれん償却額	2	4
保険解約返戻金	△20	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	0
環境対策引当金の増減額（△は減少）	－	△5
株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	12	24
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△59	△19
受取利息及び受取配当金	△196	△245
支払利息	36	60
売上債権の増減額（△は増加）	458	93
棚卸資産の増減額（△は増加）	519	△176
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,124	720
その他	△266	60
小計	855	2,557
利息及び配当金の受取額	197	246
利息の支払額	△37	△60
法人税等の支払額	△624	△156
法人税等の還付額	9	27
保険解約返戻金の受取額	54	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	455	2,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△110	△514
投資有価証券の売却による収入	3	－
投資有価証券の償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△391	△1,501
有形固定資産の売却による収入	3	0
有形固定資産の除却による支出	△2	△1
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△342	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△741	△1,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,412	122
長期借入金の返済による支出	△163	△165
リース債務の返済による支出	△15	△12
配当金の支払額	△956	△1,053
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	－	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	275	△1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△31	△415
現金及び現金同等物の期首残高	6,703	8,801
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,671	8,385

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	鋼管関連	自転車関連	不動産等賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,369	114	344	19,829	21	19,850	－	19,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	－
計	19,369	114	344	19,829	21	19,850	－	19,850
セグメント利益又は損失（△）	636	14	299	951	2	953	△75	877

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスクホイル・機械設備・福祉機器の製造販売であります。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

中間連結会計期間において、三宅金属株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めております。これにより、鋼管関連においてのれんが164百万円発生しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注1）	合計	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	鋼管関連	不動産等賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,642	350	20,992	28	21,021	－	21,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	20,642	350	20,992	28	21,021	－	21,021
セグメント利益又は損失（△）	1,144	305	1,450	△1	1,449	6	1,455

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ディスクホイル・機械設備・福祉機器の製造販売であります。
２　セグメント利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。
３　セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

近年の市場動向および事業収益性を踏まえ、2025年12月末をもって完成自転車の輸入販売事業から撤退しております。これに伴い、従来「自転車関連」として独立した報告セグメントを記載しておりましたが、当中間連結会計期間より報告セグメントから除外しております。